

News Release

2022 年 7 月 28 日

報道各位

公益社団法人 経済同友会

経済同友会、アフリカへのインパクト投資促進のためファンド立ち上げへ 8 月に「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置 来春に運用開始、2024 年春には 100～150 億円規模の資金運用を目指す

経済同友会（東京都千代田区、代表幹事：櫻田謙悟）は、日本企業のアフリカ開発投資を加速するため、アフリカ PT の下に今年 8 月、本会会員経営者を中心に構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置し、ファンド運営会社の設立に向けて始動します。

本会では、最後の成長フロンティアとして市場拡大が見込まれるアフリカ大陸への投資を促進するため、昨年 10 月、アフリカ特化型のインパクトファンド（※）「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を提言し、関係者と意見交換を重ねてきました。

（※）環境・社会課題解決へのインパクト創出とファイナンシャルリターン達成の同時実現を意図した投資（＝インパクト投資）を行うファンド。

この度、その実現に向け、本会アフリカ PT（プロジェクト・チーム、委員長：岩井睦雄 日本たばこ産業 取締役会長）のメンバーと、アフリカビジネスやインパクトファンドに関する知見を有する本会会員経営者を中心に構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」の設置を決定し、8 月より運営会社設立に関する基本事項の検討、投資戦略や運用会社メンバーなどの具体的検討を開始します。

設立準備委員会での議論を踏まえ、年内を目途にファンドの運営会社を設立し、2023 年春からの資金運用を目標とし、最終的に 2024 年春には 100～150 億円規模の運用を目指します。

人口拡大が続くアフリカでは、食糧問題や保健衛生など社会的課題が山積しており、インパクト投資の余地が多くあります。アフリカにおけるベンチャー投資は成長著しく、コロナ禍の下でも欧米勢の対アフリカ投資拡大が続いているにも関わらず、2021 年にアフリカに投資した日本のベンチャーキャピタルは少なく、日本のプレゼンスは低迷しています。

8 月下旬には、チュニジアにて第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催されます。同会議を主導する日本には、官民が連携してアフリカの持続可能な発展に貢献する責務があると考えます。

本会は、提言する“Think Tank”としてだけでなく、行動する政策集団“Do Tank”として、「with Japan」によるアフリカの社会的課題解決を推進するエコシステムの起点となるべく、対アフリカ開発投資の加速に向けて具体的な活動を開始します。

■「アフリカ投資機構設立準備委員会」とは

- 位置づけ： インパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」およびその運営会社設立に向けた検討を行う準備組織。
経済同友会アフリカ PT の下部組織として設置する。
- 委員構成： 本会会員である経営者 計 8 名程度
（アフリカ PT メンバー、アフリカビジネスやインパクトファンドに関する知見を有する本会会員）
- 検討事項： 運営会社設立に関する基本事項、投資戦略、運用会社メンバー等
- 事務局： 経済同友会事務局
- 存続期限： 2022 年 8 月からファンド運用会社の設立まで（2022 年 12 月目途）

■「アフリカ投資機構（仮称）」の構想

- ・ アフリカの社会的課題解決に資するインパクト投資の実行や、アフリカ展開を志向する日本企業に対する投資を行う。日本企業のアフリカ投資・事業展開の支援や運営会社への出向等による人材育成プラットフォーム化を目指す。
- ・ 2022 年内を目途に運用会社を設立し、2023 年春からの資金運用を目標とし、最終的に 2024 年春には 100 億円～150 億円規模での運用を目指す。
- ・ 2021 年 10 月 6 日発表の本会提言『アフリカ投資機構（仮称）の設立を～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～』（アフリカ PT 委員長：岩井睦雄 日本たばこ産業 取締役副会長）で構想を提示。

■今後のスケジュール（予定）

2022 年

- 8 月 「アフリカ投資機構設立準備委員会」設置
運用会社設立に向けた準備開始
（投資戦略、体制構築、株主探索、等）
- 12 月 運用会社設立（経済同友会とは異なる法人（株式会社）として登記）

2023 年

- 2 月 金融商品取引法に則った有限責任組合員（LP）¹の勧誘
- 春頃 運用会社により資金運用開始

2024 年

- 春頃 100～150 億円規模の運用

以上

¹ 有限責任組合員（LP）：投資事業有限責任組合の出資者（投資家）。組合の債務について、出資額を限度（有限責任）として弁済の責任を負う。